|  |
| --- |
| 高知県版Ｊ－クレジット制度  プロジェクト計画書  （森林管理プロジェクト用） |
| プロジェクトの名称： |
|  |
|  |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| プロジェクト  実施者名 |  | 印 |

**妥当性確認申請日　　　年　　月　　日**

**プロジェクト登録申請日　　　年　　月　　日**

# プロジェクト実施者の情報

# プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施者名 | （フリガナ） |
|  |
| 住所 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者E-mail |  |
| 担当者電話番号 |  |
| プロジェクト実施者の地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく算定・報告・公表制度における報告の有無 | □特定排出者である  特定排出者コード：   |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |   □特定排出者でない |
| プロジェクト実施者のエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく定期報告の有無 | □対象である　（□一種　□二種）  省エネ法特定事業者番号又は特定連鎖化事業者番号：   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  |  |  |  |  |   省エネ法指定工場番号：   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  |  |  |  |  |   □対象でない |

# プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者　※1

|  |  |
| --- | --- |
| 実施者名 | （フリガナ） |
|  |
| 住所 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者E-mail |  |
| 担当者電話番号 |  |
| プロジェクト実施者の地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく算定・報告・公表制度における報告の有無 | □特定排出者である  特定排出者コード：   |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |   □特定排出者でない |
| プロジェクト実施者のエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく定期報告の有無 | □対象である　（□一種　□二種）  省エネ法特定事業者番号又は特定連鎖化事業者番号：   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  |  |  |  |  |   省エネ法指定工場番号：   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  |  |  |  |  |  |   □対象でない |

※1複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

# 高知県版J-クレジット保有者　※1

|  |  |
| --- | --- |
| 保有者名 | （フリガナ） |
|  |
| 住所 |  |

※1 高知県版J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

# プロジェクト概要

# プロジェクトの目的及び概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| プロジェクト名 |  | |
| 目的 |  | |
| 概要 |  | |
| プロジェクト実施場所 | 市町村 |  |
| 場所 ※1 |  |

　※1 「○林班～○林班」、「○○事業区」等と記載するとともに、森林計画図等の図面を添付する。

# プロジェクト実施前後の状況

|  |
| --- |
| （プロジェクト実施前のプロジェクト実施地の状況※1）：  ※1森林の現況、森林タイプ（人工林・天然林等）別、樹種別、齢級別の面積と蓄積等について情報を表などにまとめ説明すること。また、間伐対象林についても同様の表と文章を作成すること。なお、説明には数値を用い、具体的に説明すること。また、林分が多数にわたる場合には、総括表を記載したうえで、森林簿、森林施業計画書又は森林経営計画書から上記情報が含まれている部分の写しを添付しても良い。 |
| （プロジェクト実施後のプロジェクト実施地の状況 ※2）：  ※2対象林において、森林経営計画又は森林施業計画に基づいた施業の方針について、主伐実施時期、間伐実施間隔、植栽樹種、定量／定性間伐の区分、間伐率等の内容を、数値を用いて具体的に説明すること。また、林分が多数にわたる場合には、総括表を記載したうえで、森林簿、森林施業計画書又は森林経営計画書から上記情報が含まれている部分の写しを添付しても良い。 |

# プロジェクト要件への適合

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクトの実施日 ※1 | □平成25年4月以降に実施されたプロジェクトである  □平成24年4月～平成25年3月に実施されたプロジェクトであり、オフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けていない  □平成20年4月～平成25年3月に実施されたプロジェクトであり、オフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている |
| 追加性 | □追加性を有している ※2 |

※1「プロジェクトの実施日」とは、森林経営計画又は森林施業計画に基づく適切な施業又は森林の保護（森林の巡視等を含む）を実施した日を指す。

※2【FO-001（森林経営活動）について】追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.1）に示すこと。

# 方法論

# 適用方法論

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 適用する方法論 | 方法論番号 | FO-00X　　 ver. |
| 方法論名称 |  |

# 方法論の適用条件への適合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 条件１ | □　適合している | 説明 |
| 条件２ ※1 | □　適合している | 説明 |
| 条件３ | □　適合している | 説明 |
| 条件４ | □　適合している | 説明 |
| 条件５ | □　適合している | 説明 |

※1 【FO-001（森林経営活動）について】算定対象とする施業が含まれる全ての森林経営計画又は森林施業計画の認定番号及びその認定期間を記載すること。

# モニタリング・算定方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| プロジェクト実施後吸収量 | | |
| 主要／  付随的 | 吸収活動 | 温室効果ガスの種類 |
| 主要 |  | CO2 |
| 主要 |  | CO2 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| プロジェクト実施後排出量 | | |
| 主要／  付随的 | 排出活動 | 温室効果ガスの種類 |
| 主要 |  | CO2 |
| 主要 |  | CO2 |

# 吸収計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 認証予定期間 ※1 | 年　　月　　日 　～　　　年　　月　　日（　　年　　ヶ月） | | | | | | | | |
| 吸収計画※2 | 年度 | ベースライン  吸収量 | | プロジェクト  実施後吸収量 | | プロジェクト  実施後排出量 | | 吸収量 | |
| 平成25年度 | 0 | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |
| 平成26年度 | 0 | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |
| 平成27年度 | 0 | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |
| 平成28年度 | 0 | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |
| 平成29年度 | 0 | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |
| 平成30年度 | 0 | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |
| 平成31年度 | 0 | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |
| 平成32年度 | 0 | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |
| 合計 | 0 | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |  | t-CO2 |

※１　認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から平成33年3月31日までの間で設定すること

※2　吸収量の算定方法については、別紙A.2に記載すること。

# データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、高知県版Ｊ－クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

# モニタリング体制

|  |  |
| --- | --- |
| データ管理責任者　※1 |  |
| モニタリング担当者　※1 |  |

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

# モニタリングデータの収集・記録・保管

|  |  |
| --- | --- |
| モニタリングデータの収集・記録・保管の手続　※1 |  |
| データ保存期間　※2 | 認証対象期間終了後　　　年間 |

※1認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。その際、森林管理のための巡視を行う体制を明記すること（森林の巡視とは、一般的に、森林の保全管理及び森林の産物の盗採、林野火災等の森林被害の防止及び発見のために、定期的及び必要に応じ森林において行うもの）。

※2原則認証対象期間終了後10年間とする。

# 特記事項

# 吸収量に影響を与える可能性のあるリスクの特定について　※1

|  |
| --- |
| 吸収量に影響を与える可能性のあるリスクがあるか  　　□有　□無 |

※1 プロジェクト排出量が増加し、プロジェクト吸収量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

（「有」にチェックした場合に記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 概要 |
| リスク要因 |  |

# ダブルカウントの防止措置について

|  |
| --- |
| 類似制度へプロジェクトを登録しているか。  □　登録している  （類似制度名：  　類似制度での認証予定期間：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　登録していない |

# 法令等の義務の有無について

|  |
| --- |
| プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。  □　法令等の義務履行によるものではない。  □　法令等の義務履行によるものである。 |

# 6.4　認証対象期間の設定について

|  |
| --- |
| 認証対象期間の前後の年度に、主伐の実績又は計画はないか。   * 有　　　　　□ 無   有の場合、認証対象期間は、クレジットを過大に発生させる目的で、主伐の時期を意図的に避けて設定していないか。   * 意図的に避けたものではない   （設定の考え方：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　　　　　　　（例）森林経営計画の計画期間を認証対象期間としている |